

平成二十二年内閣府・法務省令第五号

資金移動業履行保証金規則

資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）の規定に基づき、資金移動業履行保証金規則を次のように定める。

（履行保証金の取戻し）

第一条 資金決済に関する法律（以下「法」という。）第四十三条第一項又は第四十六条の規定により履行保証金（法第四十三条第三項に規定する債券（その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債（以下「振替国債」という。）を含む。以下同じ。）を含む。以下同じ。）を供託した者又はその承継人が資金決済に関する法律施行令（平成二十二年政令第十九号。以下「令」という。）第十七条第一項又は第三項の規定により金融庁長官（令第三十条第一項の規定により金融庁長官の権限が財務局長又は福岡財務支局長に委任されている場合にあつては、当該財務局長又は福岡財務支局長。以下同じ。）の承認を受けようとするときは、取戻しの事由及び取戻しをしようとする供託物の内容を記載した様式第一の履行保証金取戻承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

2 金融庁長官は、前項の承認をしたときは、様式第二により作成した履行保証金取戻承認書を同項の承認を求めた者に交付しなければならない。

（供託物払渡請求書の添付書面）

第二条 法第四十七条の規定により履行保証金の取戻しをしようとする者が供託規則（昭和三十四年法務省令第二号）第二十五条第一項本文の規定により供託物払渡請求書に添付すべき書面は、前条第二項の規定により交付を受けた履行保証金取戻承認書をもって足りる。

（履行保証金の保管替え等）

第三条 金銭のみをもって履行保証金を供託している者は、当該履行保証金に係る資金移動業者（法第二条第三項に規定する資金移動業者をいう。以下同じ。）の本店（同条第四項に規定する外国資金移動業者である資金移動業者にあつては、国内における主たる営業所。以下同じ。）の所在地について変更があつたためその最寄りの供託所に変更があつたときは、遅滞なく、当該履行保証金を供託している供託所に対し、費用を予納して、所在地変更後の当該資金移動業者の本店の最寄りの供託所への当該履行保証金の保管替えを請求しなければならない。

2 法第四十三条第三項に規定する債券又はその債券及び金銭をもつて履行保証金を供託している資金移動業者は、本店の所在地について変更があつたためその最寄りの供託所に変更があつたときは、遅滞なく、当該履行保証金と同額の履行保証金を所在地変更後の本店の最寄りの供託所に供託しなければならない。

3 資金移動業者は、前項の規定による供託をしたときは、所在地変更前の本店の最寄りの供託所に供託した履行保証金を取り戻すことができる。この場合において、供託規則第二十五条第一項本文の規定により供託物払渡請求書に添付すべき書面は、本店の所在地の変更の事実を証する登記事項証明書及び前項の規定による供託に係る供託書正本の写しをもって足りる。

4 第一項の保管替えを請求した者又は第二項の規定による供託をした資金移動業者は、遅滞なく、様式第三により作成した履行保証金保管替届出書に供託規則第二十一条の五第三項の規定により交付された供託書正本の写し又は第二項の規定による供託に係る供託書正本の写しを添えて、金融庁長官に提出しなければならない。

5 金融庁長官は、必要があると認めるときは、前項の供託書正本の提出を命ずることができる。

（履行保証金の差替え）

第四条 法第四十三条第一項の規定により同条第三項に規定する債券を供託した者又はその承継人は、あらかじめ、当該債券に代わる履行保証金の供託をしたときは、金融庁長官に対し、当該債券の取戻しの承認を申請することができる。

2 前項の規定により承認の申請をしようとする者は、様式第四により作成した履行保証金取戻承認申請書と同項の履行保証金の供託に係る供託書正本の写しを添えて金融庁長官に提出しなければならない。

3 金融庁長官は、第一項の承認をしたときは、様式第五により作成した履行保証金取戻承認書を同項の承認を求めた者に交付しなければならない。

4 第二条の規定は、第一項の取戻しの手続について準用する。この場合において、同条中「前条第二項」とあるのは、「第四条第三項」と読み替えるものとする。

（権利の実行の申立ての手続）

第五条 令第十九条第一項に規定する権利の実行の申立てをしようとする者は、様式第六により作成した申立書に当該申立てに係る権利を有することを証する書面を添えて、金融庁長官に提出しなければならない。

（債権の申出の手続）

第六条 法第五十九条第二項に規定する債権の申出をしようとする者は、様式第七により作成した申出書に当該申出に係る権利を有することを証する書面を添えて、金融庁長官に提出しなければならない。

（仮配当表）

第七条 令第十九条第四項の規定による権利の調査のため、金融庁長官は、法第五十九条第二項の期間が経過した後、遅滞なく、仮配当表を作成し、これを公示し、かつ、当該権利の調査に係る資金移動業を行う資金移動業者（当該資金移動業者が法第四十四条又は第四十五条第一項の契約を締結している場合にあつては、当該資金移動業者及び当該契約の相手方。次条及び第十一条第一項において同じ。）に通知しなければならない。

2 金融庁長官は、資金移動業者の営業所の所在地を確知できないときは、前項の規定による当該資金移動業者への通知をすることを要しない。

（意見聴取会）

第八条 令第十九条第四項の規定による権利の調査の手続は、金融庁長官の指名する職員が議長として主宰する意見聴取会によつて行ふ。

2 令第十九条第一項の規定による申立てをした者、法第五十九条第二項の期間内に債権の申出をした者又は資金移動業者の代表者（以下「関係人」と総称する。）は、病気その他やむを得ない理由により意見聴取会に出席することができないときは、口述書を提出して、意見聴取会における陳述に代えることができる。

（参考人への出席要求）

第九条 議長は、必要があると認めるときは、学識経験のある者その他参考人に対し、意見聴取会への出席を求めることができる。

（議長の権限）

第十条 議長は、議事を整理するために必要があると認めるときは、意見の陳述又は証拠の提示その他必要な指示をすることができる。

2 議長は、意見聴取会の秩序を維持するために必要があると認めるときは、その秩序を乱し、又は不穏な言動をする者を退去させることができる。

（延期又は続行）

第十一条 議長は、必要があると認めるときは、意見聴取会を延期し、又は続行することができる。この場合においては、議長は、次回の期日及び場所を定め、これを公示し、かつ、資金移動業者に通知しなければならない。

2 第七条第二項の規定は、前項の規定による通知について準用する。

（調書の作成）

第十二条 議長は、意見聴取会について次に掲げる事項を記載した調書を作成しなければならない。

- 一 意見聴取会の事案の表示
- 二 意見聴取会の期日及び場所
- 三 議長の職名及び氏名
- 四 出席した関係人の氏名及び住所

- 五 その他の出席者の氏名
- 六 陳述された意見の要旨
- 七 口述書が提出された場合にあつては、その旨及び口述書の要旨
- 八 証拠が提示された場合にあつては、その旨及び証拠の標目
- 九 その他議長が必要と認める事項

第十三条 関係人は、前条の調書を閲覧することができる。

(配当の実施)

第十四条 資金移動業者に係る履行保証金のうちに、当該資金移動業者と法第四十四条又は第四十五条第一項の契約を締結している者が法第四十六条の命令に基づき供託した履行保証金がある場合には、金融庁長官は、まず当該資金移動業者が供託した履行保証金につき配当を実施しなければならぬ。

(配当の手続等)

第十五条 金融庁長官は、配当の実施のため、供託規則第二十七号書式から第二十八号の二書式までにより作成した支払委託書を供託所に送付するとともに、配当を受けるべき者に同規則第二十九号書式により作成した証明書を送付しなければならない。

2 金融庁長官は、前項の規定による配当の実施をしたときは、様式第八により作成した通知書に、支払委託書の写しを添付して、資金移動業者に交付しなければならない。ただし、資金移動業者の所在を確知できないときは、当該通知書の公示をもってこれに代えることができる。

3 金融庁長官は、令第十九条第九項に規定する費用の額につき履行保証金の還付を受けようとするときは、当該費用の額を記載した供託物払渡請求書二通を供託所に提出しなければならない。

(債券の換価)

第十六条 金融庁長官は、令第十九条第八項の規定により債券を換価するためその還付を受けようとするときは、供託物払渡請求書二通を供託所に提出しなければならない。

2 金融庁長官は、債券を換価したときは、換価代金から換価の費用を控除した額を、当該債券に代わる履行保証金として供託しなければならない。

3 前項の規定により供託された供託金は、第一項の規定により還付された債券を供託した資金移動業者が供託したものとみなす。

4 金融庁長官は、第二項の規定により供託したときは、その旨を前項に規定する資金移動業者に通知しなければならない。

(仮配当の手続等)

第十七条 金融庁長官は、令第十九条第十項の規定により仮配当をするときは、当該仮配当の実施のため、供託規則第二十七号書式から第二十八号の二書式までにより作成した支払委託書を供託所に送付するとともに、仮配当を受けるべき者に同規則第二十九号書式により作成した証明書を交付しなければならない。

2 金融庁長官は、前項の規定による仮配当をしたときは、様式第八により作成した通知書に、支払委託書の写しを添付して、資金移動業者に交付しなければならない。ただし、資金移動業者の所在を確知できないときは、当該通知書の公示をもってこれに代えることができる。

3 令第十九条第十二項の規定により請求をしようとする者は、様式第九により作成した仮配当請求書に同条第十一項第五号に規定するものを添えて、金融庁長官に提出しなければならない。

(公示等)

第十八条 法第五十九条第二項並びに令第十九条第四項、第五項及び第十一項の規定並びに第七條第一項、第十一條第一項、第十五條第二項及び前條第二項の規定による公示は、官報に掲載することによって行う。

(供託規則の適用)

第十九条 この規則に定めるもののほか、履行保証金の供託及び払渡しについては、供託規則の手續による。

(標準処理期間)

第二十条 金融庁長官は、令又はこの規則の規定による承認に関する申請がその事務所に到達してから二十日以内、当該申請に対する処分をするよう努めるものとする。

2 前項に規定する期間には、次に掲げる期間を含まないものとする。

- 一 当該申請を補正するために要する期間
- 二 当該申請をした者が当該申請の内容を変更するために要する期間
- 三 当該申請をした者が当該申請に係る審査に必要と認められる資料を追加するために要する期間

期間

附則

この命令は、法の施行の日（平成二十二年四月一日）から施行する。

附則（平成二十九年三月二三日内閣府・法務省令第一号）

この命令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（令和元年六月二四日内閣府・法務省令第二号）

この命令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

附則（令和二年四月三日内閣府・法務省令第一号）

この命令は、資金決済に関する法律施行令等の一部を改正する政令の施行の日（令和二年五月一日）から施行する。

附則（令和二年二月二三日内閣府・法務省令第二号）

この命令は、公布の日から施行する。

附則（令和三年三月一九日内閣府・法務省令第三号）

この命令は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和三年五月一日）から施行する。

附則（令和三年六月三〇日内閣府・法務省令第五号）抄

この命令は、公布の日から施行する。

附則（令和四年七月二九日内閣府・法務省令第二号）

この命令は、令和四年九月一日から施行する。

様式第1 (第1条第1項) (平成19年法律第1号・平成19年法律第2号・平成19年法律第3号・平成19年法律第4号・平成19年法律第5号・平成19年法律第6号・平成19年法律第7号・平成19年法律第8号・平成19年法律第9号・平成19年法律第10号・平成19年法律第11号・平成19年法律第12号・平成19年法律第13号・平成19年法律第14号・平成19年法律第15号・平成19年法律第16号・平成19年法律第17号・平成19年法律第18号・平成19年法律第19号・平成19年法律第20号・平成19年法律第21号・平成19年法律第22号・平成19年法律第23号・平成19年法律第24号・平成19年法律第25号・平成19年法律第26号・平成19年法律第27号・平成19年法律第28号・平成19年法律第29号・平成19年法律第30号・平成19年法律第31号・平成19年法律第32号・平成19年法律第33号・平成19年法律第34号・平成19年法律第35号・平成19年法律第36号・平成19年法律第37号・平成19年法律第38号・平成19年法律第39号・平成19年法律第40号・平成19年法律第41号・平成19年法律第42号・平成19年法律第43号・平成19年法律第44号・平成19年法律第45号・平成19年法律第46号・平成19年法律第47号・平成19年法律第48号・平成19年法律第49号・平成19年法律第50号・平成19年法律第51号・平成19年法律第52号・平成19年法律第53号・平成19年法律第54号・平成19年法律第55号・平成19年法律第56号・平成19年法律第57号・平成19年法律第58号・平成19年法律第59号・平成19年法律第60号・平成19年法律第61号・平成19年法律第62号・平成19年法律第63号・平成19年法律第64号・平成19年法律第65号・平成19年法律第66号・平成19年法律第67号・平成19年法律第68号・平成19年法律第69号・平成19年法律第70号・平成19年法律第71号・平成19年法律第72号・平成19年法律第73号・平成19年法律第74号・平成19年法律第75号・平成19年法律第76号・平成19年法律第77号・平成19年法律第78号・平成19年法律第79号・平成19年法律第80号・平成19年法律第81号・平成19年法律第82号・平成19年法律第83号・平成19年法律第84号・平成19年法律第85号・平成19年法律第86号・平成19年法律第87号・平成19年法律第88号・平成19年法律第89号・平成19年法律第90号・平成19年法律第91号・平成19年法律第92号・平成19年法律第93号・平成19年法律第94号・平成19年法律第95号・平成19年法律第96号・平成19年法律第97号・平成19年法律第98号・平成19年法律第99号・平成19年法律第100号)

(日本産業規格 A 4)

年 月 日

財務(支)局長 殿

申請者 登録番号 財務(支)局長 第 号

(郵便番号 ー)

住 所 電話番号() ー

商 号

代表者の氏名

履行保証金取戻承認申請書

下記のとおり、資金決済に関する法律施行令第17条第1項又は第3項の規定により履行保証金の取戻しの承認を申請します。

記

1. 取戻しの事由

2. 取戻しをしようとする供託物の内容(供託所名)

イ. 金銭の場合

供託番号	供託年月日	供託者名	供託金額
			円

取戻申請金額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

ロ. 振替国債以外の債券の場合

供託番号	名 称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価率
					円	円	%

評価額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

ハ. 振替国債の場合

供託番号	銘 柄	金 額	評 価 率
		円	%

評 価 額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

3. その他参考となる事項

(記載上の注意)

- 法第38条第1項の登録申請書又は法第41条第4項の規定による届出書に旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第29号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書きで併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。
- 「取戻しの事由」には、供託している履行保証金並びに継続している履行保証金保全契約(法第44条に規定する履行保証金保全契約をいう。)及び履行保証金信託契約(法第45条に規定する履行保証金信託契約をいう。)の内容を記載した上で、取戻可能額を算定し、記載すること。
- 「取戻しをしようとする供託物の内容」の「左記に係る種別」欄には、資金移動業の種別を記載すること。ただし、法第58条の2第1項に規定する特例対象資金移動業について同条第5項第4号に規定する一括供託をしている場合には、当該特例対象資金移動業に係る資金移動業の種別を並べて記載すること。

様式第2（第1条第2項）（令元内府法第2・令3内府法第3・一部改正）
（日本産業規格A4）

履行保証金取戻承認書

1. 払渡しを受ける供託者の氏名、商号又は名称及び住所
2. 払渡しを受ける供託物の内容（供託所名）

イ. 金銭の場合

供託番号	供託者名	供託金額	取戻承認金額
		円	円

ロ. 振替国債以外の債券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面
					円	円

ハ. 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額
		円

3. 払渡しを請求することができる期限

上記のとおり承認します。

年 月 日

財務（支）局長

印

住 所

何 某 殿

様式第3（第3条第4項）（平29内府法第1・令元内府法第2・令3内府法第2・一部改正、令3内府法第3・旧様式第4様上・一部改正）
（日本産業規格A4）

年 月 日

財務（支）局長 殿

届出者 登録番号 財務（支）局長 第 号

（郵便番号 — ）

住 所

電 話 番 号 () —

商 号

代表者の氏名

履行保証金保管替届出書

下記のとおり、履行保証金の保管替えをしたので、資金移動業履行保証金規則第3条第4項の規定により供託書正本の写しを添えて届け出ます。

記

1. 本店の所在地及び供託所名

（新）

（旧）

2. 所在地変更年月日

（記載上の注意）

法第36条第1項の登録申請書又は法第41条第4項の規定による届出書に旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

様式第4 (第4条第2項) (平成29年法律第1号・平成29年法律第2号・平成29年法律第4号の一部改正、平成31年法律第3号・旧様式第5号繰上・一部改正)

(日本産業規格A4)

年 月 日

財務(支)局長 殿
 申請者 登録番号 財務(支)局長 第 号
 郵便番号
 住所
 電話番号 () -
 商号
 代表者の氏名
 履行保証金取戻承認申請書

下記のとおり、資金移動業履行保証金規則第4条第1項の規定により供託債券の取戻しの承認を申請します。

記

- 申請理由
- 供託債券に代わる供託物の内容(供託所名)

イ. 金銭の場合

供託番号	供託金額	左記に係る種別
	円	第 種資金移動業

ロ. 振替国債以外の債券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価率
					円	円	%

評価額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

ハ. 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価率
		円	%

評価額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

- 取戻しをしようとする供託物の内容(供託所名)

イ. 振替国債以外の債券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価率
					円	円	%

評価額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

ロ. 振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価率
		円	%

評価額	左記に係る種別
円	第 種資金移動業

- その他参考となる事項

(記載上の注意)

- 法第38条第1項の登録申請書又は法第41条第4項の規定による届出書に旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書きで併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。
- 「供託債券に代わる供託物の内容」及び「取戻しをしようとする供託物の内容」の「左記に係る種別」欄には、資金移動業の種別を記載すること。ただし、法第58条の2第1項に規定する特例対象資金移動業について同条第5項第4号に規定する一括供託をしている場合には、当該特例対象資金移動業に係る資金移動業の種別を並べて記載すること。

様式第5 (第4条第3項) (令元内府法第2・一部改正、令3内府法第3・旧様式第5條上)

(日本産業規格A4)

文書番号
年 月 日

商号
代表者の氏名 殿
財務(支)局長 印

履行保証金取戻承認書

年 月 日付けで申請のあった標記のことについては、下記のとおり承認したので通知します。

記

取戻しをする供託債券の内容(供託所名)

イ、振替国債以外の債券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価額
					円	円	円

ロ、振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価額
		円	円

様式第6 (第5条) (令元内府法第2・令3内府法第2・一部改正、令5内府法第3・旧様式第6條上)

(日本産業規格A4)

申 立 書

1. 債権者の名称及び住所
2. 債権額
3. 債権発生の原因たる事実
4. その他参考となる事項

上記のとおり、資金決済に関する法律施行令第19条第1項の規定により権利の実行の申立てをします。

年 月 日

住 所
氏 名

(名称及び代表者の役職氏名)

財務(支)局長 殿

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

様式第7 (第6条) (令元内府法第2・令2内府法第2・一部改正、令3内府法第3・旧様式第6様上) (日本産業規格A4)

申 出 書

1. 債権者の名称及び住所
2. 債権額
3. 債権発生の原因たる事実
4. その他参考となる事項

上記のとおり、資金決済に関する法律第59条第2項の規定により債権の申出をします。

年 月 日

住 所

氏 名

(名称及び代表者の役職氏名)

財務(支)局長 殿
(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

様式第8 (第15条第2項、第17条第2項) (令元内府法第2・一部改正、令3内府法第3・旧様式第15様上・一部改正、令3内府法第3・一部改正) (日本産業規格A4)

通 知 書

支払委託書のとおり供託物の配当をしたため、通知します。

年 月 日

財務(支)局長

住所

何 某殿

様式第9 (第17条第3項) 《商元内府法第2・第2内府法第2・一部改正、令3内府法第3
3・旧様式第11様上)

(日本産業規格A4)

年 月 日

財務(支)局長 殿

住 所

氏 名

(名称及び代表者の役職氏名)

仮 配 当 請 求 書

資金決済に関する法律施行令第19条第12項の規定により仮配当を請求します。

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を「氏名」欄に括弧書きで併せて記載することができる。